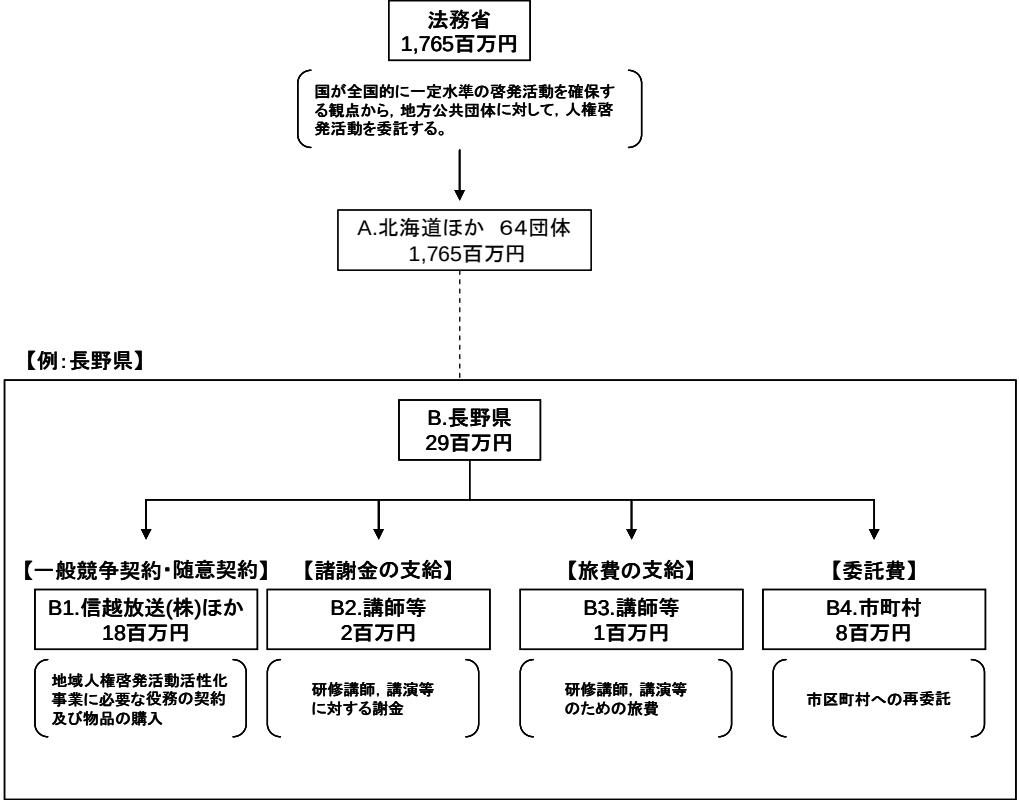


行政事業レビューシート（法務省）							
予算事業名		地域人権問題に対する人権擁護活動の充実強化		事業開始年度	平成9年度(昭和48年度)		作成責任者
担当部局庁		人権擁護局		担当課室	人権啓発課		大河原 清人
会計区分		一般会計		上位政策	人権の擁護		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条, 第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		地域の実情を踏まえつつ、一定水準の人権啓発活動を確保するため、地方公共団体に対し、人権に関する講演会及び研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告の掲載及び地域人権啓発活動活性化事業等を委託している。 そのうち、地域人権啓発活動活性化事業は、法務局・地方法務局、地方公共団体及び人権擁護委員組織体等が連携協力して行う啓発活動であり、ラッピングバスの運行、人権の花運動等を実施している。					
実施状況		各都道府県・政令指定都市の実情に応じて、女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題等の人権課題に関する講演会及び研修会の開催、資料の作成配布、新聞広告を行った。また、地域人権啓発活動活性化事業として、ラッピングバス(人権尊重に関する児童らによるデザイン画等を路線バス等の車体に掲載)の運行及び人権の花運動(小学校等に花の種や球根を配布し、児童等が協力してこれを育て、育てた花を社会福祉施設等に贈呈)等を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	1,894	1,811	1,765	1,712	1,545
		執行額	1,894	1,811	1,765		
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
		総事業費(執行ベース)	1,894	1,811	1,765		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託している事業については、法務省において、実施計画策定に当たっての指針を示すとともに、実施計画の審査を行うほか、地方委託費の支出については法務局・地方法務局が実地調査を行い、地方公共団体の支出先や事業の執行状況の把握に努めている。					
	見直しの余地	委託している事業は、全国的に一定の水準の啓発活動を確保し、地域住民に人権問題に関する正しい知識を広めるために必要な事業であることから、引き続き実施することとするが、事業内容については、テーマの選定や実施の在り方等について効果検証を行い、見直しに努める。					
予算・監視・効率化	一部改善 (委託事業の内容について、より効率的かつ効果的な実施方法を検討し、その結果を適切に予算に反映すべきである。)						
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
委託費	東京都	人権啓発活動の地方委託	81
委託費	兵庫県	人権啓発活動の地方委託	70
委託費	宮城県	人権啓発活動の地方委託	60
委託費	岐阜県	人権啓発活動の地方委託	57
委託費	愛知県	人権啓発活動の地方委託	48
委託費	埼玉県	人権啓発活動の地方委託	47
委託費	京都府	人権啓発活動の地方委託	47
委託費	北海道	人権啓発活動の地方委託	46
委託費	福岡県	人権啓発活動の地方委託	46
委託費	大阪府	人権啓発活動の地方委託	45

(B1 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	信越放送株式会社	テレビコマーシャル経費	3
随意契約	株式会社アマック	ラッピングバス広告経費	2
随意契約	財団法人人権教育啓発推進センター	啓発用冊子購入費	1
公募型の見積合せ	株式会社オノウエ印刷	リーフレット等印刷費	1
随意契約	信濃毎日新聞株式会社	新聞広告経費	1
公募型の見積合せ	西沢印刷株式会社	啓発用冊子印刷製本費	1
公募型の見積合せ	日本平版印刷株式会社	パンフレット印刷費	1
公募型の見積合せ	トドロキデザイン	ポスター印刷費	1
公募型の見積合せ	中央印刷株式会社	パンフレット印刷費	1
公募型の見積合せ	株式会社日美印刷	リーフレット等印刷費	1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

B.長野県			B4.市町村		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B1.信越放送(株)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	テレビスポット	3			
計		3	計		0
B2.講師等					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B3.講師等					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0